



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 名

上場会社名 中央可鍛工業株式会社

コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 三浦 潔

TEL 052-805-8600

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,421	18.3	627	—	910	303.1	737	—
22年3月期	16,412	△13.2	43	—	225	—	△36	—

(注) 包括利益 23年3月期 524百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.14	—	6.6	5.3	3.2
22年3月期	△2.40	—	△0.3	1.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 274百万円 22年3月期 193百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,068	11,595	65.5	760.87
22年3月期	17,029	11,359	64.3	719.98

(参考) 自己資本 23年3月期 11,192百万円 22年3月期 10,951百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,091	△773	△844	1,259
22年3月期	1,850	△774	△2,868	804

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	122	—	1.1
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	120	16.2	1.0
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後開示が可能となりました時点で改めて開示いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	15,400,000 株	22年3月期	15,400,000 株
23年3月期	690,145 株	22年3月期	189,040 株
23年3月期	14,998,582 株	22年3月期	15,256,221 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,087	14.7	425	434.3	519	291.0	418	—
22年3月期	15,755	△12.2	79	—	132	—	△99	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	27.90	—
22年3月期	△6.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	14,810		9,899		66.8		672.95	
22年3月期	15,019		9,810		65.3		644.95	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,899百万円 22年3月期 9,810百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後開示が可能となりました時点で改めて開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、各国政府の経済対策による個人消費の改善や、中国・インドなど新興国の経済成長が引き続き旺盛な需要を背景に市場拡大があり、また先進国でも米国を中心に需要回復の着実な足取りを見せるなど、好調に推移致しました。日本経済におきましては、輸出の回復で持ち直しが見られましたものの、本年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、急速に先行き不透明になってまいりました。

このような環境の下、当社グループは先進国から新興国への成長市場の移行、円高の影響による現地調達化の加速など、取り巻く環境の変化や厳しい状況に対応するため、生産効率を更に向上させるべく生産システムの改善を行うとともに、拠点ごとの特性を高め、変化に柔軟に対応できる生産体制を構築し、利益確保に向け全力を傾注してまいりました。その結果、売上高は194億21百万円（前年同期比18.3%増加）、営業利益は6億27百万円（前年同期14.3倍増）、経常利益は9億10百万円（前年同期4.0倍増）、当期純利益は7億37百万円（前年同期は当期純損失36百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①可鍛事業

自動車産業につきましては、政府によるエコカー減税や補助金政策などにより低燃費の小型車を中心に需要の回復の兆しが見られ堅調に推移致しましたが、補助金政策の終了と大震災の影響により販売台数は微減となりました。産業機械部品につきましては、特に中国において増大する需要に対応するため、現地生産拠点の加工工場増強を実施し、一貫生産体制の強化と供給体制の充実に努めてまいりました。その結果、売上高は188億60百万円、セグメント利益は14億68百万円となりました。

#### ②金属家具事業

当事業部門におきましては、家具市場が浮上の兆しが見られない中、市場ニーズにあった商品の開発に傾注し、生産においても海外に拠点を一部移し、コストダウンを推進してまいりました。その結果、売上高は5億60百万円、セグメント損失は5百万円となりました。

#### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響から、自動車メーカーの大幅な減産により、国内市場の先行きは依然として予断を許さないものと思われれます。一方、海外におきましては中国、インドなどの新興国は需要の一段の伸びが期待され、需要の新興国へのシフトが鮮明なものとなり、世界経済は新興国がけん引するものと思われれます。このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、経営全般に亘る諸施策を鋭意推進することにより、一層の生産体制と収益構造を構築し、経営基盤の強化と業績の向上を図っていく所存でございます。

次期(平成24年3月期)の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後開示が可能となりました時点で改めて開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、69億22百万円となりました。これは主として現金及び預金、有価証券や原材料及び貯蔵品が5億23百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、101億45百万円となりました。これは主として建設仮勘定が2億58百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が7億98百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、170億68百万円となりました。

## (ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、45億64百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、その他(未払金など)が3億15百万円増加したものの、短期借入金が4億78百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、9億8百万円となりました。これは主として長期借入金が78百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、54億72百万円となりました。

## (ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、115億95百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億16百万円増加したものの、自己株式、為替換算調整勘定が3億33百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億55百万円増加し、12億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億10百万円、減価償却費13億97百万円などにより、20億91百万円の収入(前年同期は18億50百万円の収入)となりました。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億40百万円などにより、7億73百万円の支出(前年同期は7億74百万円の支出)となりました。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4億70百万円、配当金の支払額1億20百万円、自己株式の取得による支出1億66百万円などにより、8億44百万円の支出(前年同期は28億68百万円の支出)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	63.7	63.3	60.1	64.3	65.5
時価ベースの自己資本比率	40.64	29.48	23.42	34.39	30.59
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	67.02	64.17	454.04	42.30	11.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.0	108.3	14.5	43.0	161.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い  
 (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。当期末配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)としております。

また、次期の配当につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chuokatan.co.jp/>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp/>

### （2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

国内経済の状況は、リーマンショック後の経済停滞より回復基調にあったものが、東日本大震災の発生によって、大きく後退を余儀なくされており、今後どのように変化するか予断を許さない状況にあります。それだけに当社グループは環境変化にも柔軟に対応できる生産体制の構築と経営基盤の強化に取り組みますとともに、中国拠点の拡充を図ることによって海外市場の開拓を果し、収益確保と経営体質強化に向け取り組みを進めてまいります。

### （3）会社の対処すべき課題

当社グループはスクラップを主原料として製品生産を行っておりますが、世界的な需要の高まりから入手困難、かつ価格高騰の状況が発生いたします。当社グループといたしましては、全社挙げてのコスト低減活動を行うとともに、変動に見合った適正な価格を維持し、収益の確保に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,276,447	1,650,701
受取手形及び売掛金	3,829,835	3,804,849
有価証券	53,283	133,257
商品及び製品	342,976	383,512
仕掛品	404,387	425,228
原材料及び貯蔵品	362,510	431,890
繰延税金資産	2,939	6,427
その他	161,206	143,081
貸倒引当金	△91,835	△56,262
流動資産合計	6,341,751	6,922,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,628,732	※2 4,585,408
減価償却累計額	△3,353,214	△3,370,442
建物及び構築物(純額)	1,275,518	1,214,965
機械装置及び運搬具	※4 19,430,034	18,444,553
減価償却累計額	△14,396,508	△14,209,447
機械装置及び運搬具(純額)	5,033,525	4,235,105
工具、器具及び備品	6,007,237	5,626,975
減価償却累計額	△5,627,406	△5,315,220
工具、器具及び備品(純額)	379,831	311,755
土地	※2 1,123,602	※2 1,123,602
リース資産	98,282	111,014
減価償却累計額	△50,738	△56,315
リース資産(純額)	47,543	54,698
建設仮勘定	66,505	325,387
有形固定資産合計	7,926,526	7,265,514
無形固定資産		
投資その他の資産	33,265	25,092
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,099,970	※1 1,024,732
関係会社出資金	※1 862,553	※1 1,061,582
その他	769,082	771,687
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	2,728,406	2,854,803
固定資産合計	10,688,198	10,145,410
資産合計	17,029,949	17,068,096



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,160,509	3,354,847
短期借入金	※2, ※5 564,920	86,520
1年内返済予定の長期借入金	60,029	72,622
未払法人税等	22,713	46,067
未払消費税等	104,685	65,784
賞与引当金	193,970	230,244
設備関係支払手形	75,437	50,263
その他	537,064	658,335
流動負債合計	4,719,330	4,564,683
固定負債		
長期借入金	157,843	79,571
繰延税金負債	410,312	425,608
退職給付引当金	48,013	51,898
役員退職慰労引当金	142,686	169,594
環境対策引当金	154,523	88,351
その他	37,927	93,107
固定負債合計	951,306	908,132
負債合計	5,670,637	5,472,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	8,991,446	9,607,867
自己株式	△59,679	△226,342
株主資本合計	10,542,158	10,991,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384,198	342,138
為替換算調整勘定	25,306	△141,661
その他の包括利益累計額合計	409,505	200,476
少数株主持分	407,649	402,887
純資産合計	11,359,312	11,595,281
負債純資産合計	17,029,949	17,068,096

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	16,412,892	19,421,078
売上原価	※1, ※3 14,863,137	※1, ※3 17,049,667
売上総利益	1,549,754	2,371,410
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,505,961	※2, ※3 1,743,458
営業利益	43,793	627,952
営業外収益		
受取利息	6,600	2,867
受取配当金	19,459	17,920
固定資産賃貸料	23,109	23,301
負ののれん償却額	3,006	—
持分法による投資利益	193,066	274,363
デリバティブ評価益	92,504	14,038
雑収入	62,611	68,404
営業外収益合計	400,358	400,896
営業外費用		
支払利息	43,036	12,860
為替差損	28,733	79,796
デリバティブ解約損	21,958	—
デリバティブ評価損	—	15,580
借入金期限前返済清算金	101,067	—
雑損失	23,528	10,143
営業外費用合計	218,325	118,379
経常利益	225,826	910,468
特別利益		
固定資産売却益	※4 55,760	※4 369
貸倒引当金戻入額	206	35,573
特別利益合計	55,966	35,942
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,097	※5 1,328
固定資産除却損	※6 80,966	※6 96,561
投資有価証券評価損	1,755	—
環境対策引当金繰入額	154,523	—
退職給付制度改定損	—	37,807
特別損失合計	246,342	135,698
税金等調整前当期純利益	35,450	810,713
法人税、住民税及び事業税	12,750	39,005
法人税等調整額	32,773	38,204
法人税等合計	45,523	77,209
少数株主損益調整前当期純利益	—	733,503
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26,578	△3,601
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,651	737,104

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	733,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△41,624
為替換算調整勘定	—	△91,558
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△75,409
その他の包括利益合計	—	※2 △208,593
包括利益	—	※1 524,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	528,075
少数株主に係る包括利益	—	△3,165

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,000	1,036,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	574,407	574,391
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	574,391	574,391
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,150,312	8,991,446
当期変動額		
剰余金の配当	△122,214	△120,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,651	737,104
当期変動額合計	△158,866	616,421
当期末残高	8,991,446	9,607,867
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,289	△59,679
当期変動額		
自己株式の取得	△33,694	△166,662
自己株式の処分	305	—
当期変動額合計	△33,389	△166,662
当期末残高	△59,679	△226,342
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,734,430	10,542,158
当期変動額		
剰余金の配当	△122,214	△120,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,651	737,104
自己株式の取得	△33,694	△166,662
自己株式の処分	289	—
当期変動額合計	△192,272	449,758
当期末残高	10,542,158	10,991,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,161	384,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,036	△42,060
当期変動額合計	81,036	△42,060
当期末残高	384,198	342,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,805	25,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,112	△166,968
当期変動額合計	41,112	△166,968
当期末残高	25,306	△141,661
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	287,355	409,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,149	△209,029
当期変動額合計	122,149	△209,029
当期末残高	409,505	200,476
少数株主持分		
前期末残高	381,321	407,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,327	△4,761
当期変動額合計	26,327	△4,761
当期末残高	407,649	402,887
純資産合計		
前期末残高	11,403,107	11,359,312
当期変動額		
剰余金の配当	△122,214	△120,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,651	737,104
自己株式の取得	△33,694	△166,662
自己株式の処分	289	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,477	△213,790
当期変動額合計	△43,794	235,968
当期末残高	11,359,312	11,595,281

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,450	810,713
減価償却費	1,586,206	1,397,568
負ののれん償却額	△941	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,979	3,885
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△32,032	△18,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,275	26,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,112	36,273
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△17,800	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	154,523	△66,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,523	△35,573
受取利息及び受取配当金	△26,059	△20,788
支払利息	43,036	12,860
シンジケートローン手数料	19,166	6,833
デリバティブ解約損	21,958	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△92,504	1,541
借入金期限前返済清算金	101,067	—
為替差損益 (△は益)	△10,033	44,011
固定資産売却損益 (△は益)	△46,662	959
固定資産除却損	80,966	96,561
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,755	—
持分法による投資損益 (△は益)	△193,066	△274,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,215,586	2,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,722	△141,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,049,041	215,120
未払消費税等の増減額 (△は減少)	104,325	△38,901
その他	96,956	40,423
小計	1,783,156	2,100,391
利息及び配当金の受取額	121,966	20,788
利息の支払額	△43,203	△12,860
デリバティブ取引解約による支払額	△21,958	—
法人税等の支払額	△2,688	△22,323
法人税等の還付額	13,515	5,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,787	2,091,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△694,450	△564,450
定期預金の払戻による収入	554,450	564,450
有形固定資産の取得による支出	△810,956	△840,363
有形固定資産の売却による収入	67,026	971
無形固定資産の取得による支出	△3,783	△3,977
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△22,203	△1,046
有価証券の償還による収入	22,153	1,158
投資有価証券の売却による収入	—	500
貸付けによる支出	—	△3,100
貸付金の回収による収入	52,386	88,714
保険積立金の積立による支出	△3,228	△3,380
保険積立金の解約による収入	61,989	—
その他の支出	2,542	△13,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△774,073</b>	<b>△773,730</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	497,120	△470,000
長期借入金の返済による支出	△3,155,427	△46,398
リース債務の返済による支出	△33,925	△32,192
配当金の支払額	△122,405	△120,619
少数株主への配当金の支払額	—	△1,596
シンジケートローン手数料	△20,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△33,694	△166,662
自己株式の売却による収入	289	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,868,044</b>	<b>△844,469</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	△18,236
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,790,948</b>	<b>455,362</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,088	804,139
現金及び現金同等物の期末残高	※1 804,139	※1 1,259,502

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 土岐可鍛工業(株) (株)チューキョー 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株) (持分法を適用しない理由) 関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として37,807千円計上しております。なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、同適用指針第15項に定める経過措置を適用し、5年定額法により費用処理しております。</p> <p>このため、一時に費用処理する方法に比べ、前払年金費用は22,395千円、税金等調整前当期純利益は22,395千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具・器具及び備品	2～15年						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ホ)環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度に、翌連結会計年度以降に産業廃棄物の処理に要する費用の見積が可能となったため、当連結会計年度末より計上しております。 なお、これにより税金等調整前当期純利益が154,523千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(ホ)環境対策引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は76,279千円(環境対策引当金からの振替額)であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前連結会計年度749,973千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度26,875千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">862,553</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">504,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">224,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">729,576</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金370,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 みづほ金属工業(株) 140,000千円 (金融機関借入金)</p> <p>※4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため8取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,630,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 なお、当コミットメントライン契約の実行残高はありません。</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	関係会社出資金	862,553	担保資産		建物及び構築物	504,836千円	土地	224,739	合計	729,576	機械装置及び運搬具	20千円	当座貸越極度額の総額	3,100,000千円	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000	借入実行残高	470,000	差引額	4,630,000	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1,061,582</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">517,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">224,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,622</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 みづほ金属工業(株) 125,000千円 (金融機関借入金)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,350,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 同左</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	関係会社出資金	1,061,582	担保資産		建物及び構築物	517,883千円	土地	224,739	合計	742,622	当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000	借入実行残高	—	差引額	5,350,000
投資有価証券(株式)	81,999千円																																										
関係会社出資金	862,553																																										
担保資産																																											
建物及び構築物	504,836千円																																										
土地	224,739																																										
合計	729,576																																										
機械装置及び運搬具	20千円																																										
当座貸越極度額の総額	3,100,000千円																																										
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000																																										
借入実行残高	470,000																																										
差引額	4,630,000																																										
投資有価証券(株式)	81,999千円																																										
関係会社出資金	1,061,582																																										
担保資産																																											
建物及び構築物	517,883千円																																										
土地	224,739																																										
合計	742,622																																										
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円																																										
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	5,350,000																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <span style="float: right;">△153,802千円</span>	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <span style="float: right;">3,188千円</span>
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目 荷造運搬費 <span style="float: right;">431,789千円</span> 役員報酬 <span style="float: right;">113,305</span> 給与諸手当 <span style="float: right;">384,058</span> 賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">28,743</span> 退職給付費用 <span style="float: right;">15,823</span> 役員退職慰労引当金繰入額 <span style="float: right;">17,696</span> 貸倒引当金繰入額 <span style="float: right;">22,729</span> 減価償却費 <span style="float: right;">48,629</span>	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目 荷造運搬費 <span style="float: right;">501,797千円</span> 役員報酬 <span style="float: right;">126,153</span> 給与諸手当 <span style="float: right;">423,902</span> 賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">34,904</span> 役員賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">30,000</span> 退職給付費用 <span style="float: right;">13,792</span> 役員退職慰労引当金繰入額 <span style="float: right;">31,058</span> 減価償却費 <span style="float: right;">43,808</span>
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">17,349千円</span>	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">18,535千円</span>
※4 固定資産売却益の内訳 土地 <span style="float: right;">55,760千円</span>	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">369千円</span>
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">9,097千円</span>	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">1,328千円</span>
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <span style="float: right;">6,594千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">59,683</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">13,238</span> 溶解炉設備撤去費用 <span style="float: right;">1,450</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">80,966</span>	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <span style="float: right;">9,078千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">74,695</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">10,197</span> 建設仮勘定 <span style="float: right;">480</span> 設備撤去費用 <span style="float: right;">2,110</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">96,561</span>

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 <span style="float: right;">85,498千円</span> 少数株主に係る包括利益 <span style="float: right;">26,327</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">111,825</span>
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">80,785千円</span> 為替換算調整勘定 <span style="float: right;">24,629</span> 持分法適用会社に対する持分相当額 <span style="float: right;">16,482</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">121,898</span>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000	—	—	15,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,230	108,810	1,000	189,040

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	104,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,810株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	1,000株
------------------	--------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	61,275	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	60,939	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000	—	—	15,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,040	501,105	—	690,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,105株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,839	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,839	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,276,447千円	現金及び預金勘定 1,650,701千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △494,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △494,450
有価証券勘定 53,283	有価証券勘定 133,257
取得日から償還日までの期間が3ヶ 月を超える債券等 △31,140	取得日から償還日までの期間が3ヶ 月を超える債券等 △30,006
現金及び現金同等物 804,139	現金及び現金同等物 1,259,502

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,990,735	517,921	1,904,235	16,412,892	—	16,412,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	13,990,735	517,921	1,904,235	16,412,892	(—)	16,412,892
営業費用	13,219,411	542,536	1,998,224	15,760,172	608,926	16,369,098
営業利益又は 営業損失(△)	771,323	△24,615	△93,988	652,720	(608,926)	43,793
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	9,544,367	853,987	3,377,357	13,775,712	3,254,236	17,029,949
減価償却費	1,247,057	18,140	289,921	1,555,119	31,086	1,586,206
資本的支出	703,934	3,056	85,617	792,608	1,396	794,005

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(608,926千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,254,236千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。



## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,861,114	551,777	16,412,892	—	16,412,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	528	504,034	504,562	(504,562)	—
計	15,861,642	1,055,812	16,917,454	(504,562)	16,412,892
営業費用	15,127,403	1,137,330	16,264,734	104,364	16,369,098
営業利益又は営業損失(△)	734,238	△81,518	652,720	(608,926)	43,793
II 資産	12,380,839	2,037,216	14,418,055	2,611,894	17,029,949

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・・・・・・中国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(608,926千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,611,894千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。  
 5 会計方針の変更  
 (退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  
 これによる損益に与える影響はありません。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	18,860,833	560,245	19,421,078	—	19,421,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,860,833	560,245	19,421,078	—	19,421,078
セグメント利益又は損失(△)	1,468,862	△5,566	1,463,295	△835,343	627,952

(注) 1 セグメント利益の調整額△835,343千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	719円98銭	1株当たり純資産額	760円87銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円40銭	1株当たり当期純利益	49円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△36,651	737,104
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△36,651	737,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,256,221	14,998,582

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	566,904	565,131
受取手形	328,553	429,435
売掛金	3,398,289	3,230,438
有価証券	53,283	133,257
商品及び製品	262,275	291,190
仕掛品	372,867	395,557
原材料及び貯蔵品	246,493	292,873
前払費用	5,531	9,662
その他	266,426	162,200
貸倒引当金	△92,041	△56,468
流動資産合計	5,408,583	5,453,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,720,961	2,722,416
減価償却累計額	△2,054,628	△2,063,643
建物(純額)	666,332	658,772
構築物	760,280	740,085
減価償却累計額	△647,206	△633,035
構築物(純額)	113,074	107,050
機械及び装置	16,122,349	15,247,191
減価償却累計額	△12,286,364	△12,069,149
機械及び装置(純額)	3,835,985	3,178,041
車両運搬具	75,966	65,794
減価償却累計額	△71,658	△51,034
車両運搬具(純額)	4,308	14,759
工具、器具及び備品	5,574,762	5,293,113
減価償却累計額	△5,290,290	△5,045,861
工具、器具及び備品(純額)	284,472	247,251
土地	636,822	636,822
リース資産	94,737	107,469
減価償却累計額	△48,889	△53,541
リース資産(純額)	45,848	53,927
建設仮勘定	56,722	144,657
有形固定資産合計	5,643,566	5,041,283
無形固定資産		
ソフトウェア	11,192	8,531
リース資産	6,397	4,181
電話加入権	365	365
無形固定資産合計	17,955	13,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	926,356	864,957
関係会社株式	402,656	402,656
出資金	30	30
関係会社出資金	1,504,675	2,054,675
関係会社長期貸付金	476,041	307,500
長期前払費用	322	10,235
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	486,514	505,423
その他	55,912	60,514
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	3,949,307	4,302,792
固定資産合計	9,610,829	9,357,154
資産合計	15,019,413	14,810,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,164	172,957
買掛金	2,989,522	3,157,226
短期借入金	470,000	—
リース債務	25,902	25,946
未払金	1,348	31,412
未払費用	191,136	201,486
未払法人税等	12,036	14,569
未払消費税等	92,539	56,491
前受金	12,127	12,127
預り金	63,811	62,558
賞与引当金	174,405	209,309
設備関係支払手形	61,151	14,146
設備関係未払金	158,902	254,471
流動負債合計	4,514,048	4,212,703
固定負債		
リース債務	28,953	36,532
繰延税金負債	426,298	410,467
役員退職慰労引当金	111,827	139,237
環境対策引当金	127,852	61,680
その他	—	50,774
固定負債合計	694,930	698,691
負債合計	5,208,979	4,911,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,091	126,091
資本剰余金合計	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	39,485	32,575
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	772,241	1,077,027
利益剰余金合計	7,890,726	8,188,602
自己株式	△59,679	△226,342
株主資本合計	9,428,579	9,559,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381,854	339,247
評価・換算差額等合計	381,854	339,247
純資産合計	9,810,433	9,899,039
負債純資産合計	15,019,413	14,810,433

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	456,658	518,965
製品売上高	15,299,264	17,568,498
売上高合計	15,755,923	18,087,464
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,264	26,264
当期商品仕入高	452,059	513,723
合計	478,323	539,987
商品期末たな卸高	26,264	26,264
商品売上原価	452,059	513,723
製品売上原価		
製品期首たな卸高	281,797	236,011
当期製品製造原価	13,985,996	15,804,310
合計	14,267,793	16,040,321
製品期末たな卸高	236,011	264,926
製品売上原価	14,031,782	15,775,394
売上原価合計	14,483,841	16,289,118
売上総利益	1,272,081	1,798,346
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	357,172	400,923
役員報酬	84,416	92,743
給料	293,712	328,700
福利厚生費	75,865	87,322
賞与引当金繰入額	26,137	32,292
役員賞与引当金繰入額	—	30,000
退職給付費用	14,794	12,986
役員退職慰労引当金繰入額	13,930	27,410
事業所税	1,621	1,568
減価償却費	31,529	29,258
賃借料	8,092	10,651
貸倒引当金繰入額	22,729	—
その他	262,479	319,165
販売費及び一般管理費合計	1,192,483	1,373,021
営業利益	79,598	425,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,105	6,652
有価証券利息	688	239
受取配当金	114,791	25,507
固定資産賃貸料	34,623	34,895
雑収入	59,766	59,725
営業外収益合計	220,974	127,020
営業外費用		
支払利息	32,908	1,991
借入金期限前返済清算金	101,067	—
シンジケートローン手数料	19,166	6,833
為替差損	10,430	20,522
雑損失	4,095	3,298
営業外費用合計	167,668	32,645
経常利益	132,904	519,698
特別利益		
固定資産売却益	—	369
貸倒引当金戻入額	—	35,573
特別利益合計	—	35,942
特別損失		
固定資産売却損	7,878	—
固定資産除却損	77,936	87,063
投資有価証券評価損	1,755	—
環境対策引当金繰入額	127,852	—
退職給付制度改定損	—	37,807
特別損失合計	215,422	124,871
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△82,517	430,770
法人税、住民税及び事業税	4,651	4,670
法人税等調整額	12,774	7,541
法人税等合計	17,426	12,211
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,943	418,559



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,000	1,036,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	435,439	435,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	435,439	435,439
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	126,107	126,091
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	126,091	126,091
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	561,547	561,531
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	561,531	561,531
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,000	259,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	48,395	39,485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,910	△6,909
当期変動額合計	△8,910	△6,909
当期末残高	39,485	32,575
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	248	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△248	—
当期変動額合計	△248	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,760,000	6,760,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	6,760,000	6,760,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△14,758	772,241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,910	6,909
特別償却準備金の取崩	248	—
別途積立金の取崩	1,000,000	—
剰余金の配当	△122,214	△120,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,943	418,559
当期変動額合計	787,000	304,785
当期末残高	772,241	1,077,027
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,112,885	7,890,726
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△122,214	△120,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,943	418,559
当期変動額合計	△222,158	297,875
当期末残高	7,890,726	8,188,602
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,289	△59,679
当期変動額		
自己株式の取得	△33,694	△166,662
自己株式の処分	305	—
当期変動額合計	△33,389	△166,662
当期末残高	△59,679	△226,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,684,143	9,428,579
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△122,214	△120,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,943	418,559
自己株式の取得	△33,694	△166,662
自己株式の処分	289	—
当期変動額合計	△255,564	131,213
当期末残高	9,428,579	9,559,792
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	300,502	381,854
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,352	△42,607
当期変動額合計	81,352	△42,607
当期末残高	381,854	339,247
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	300,502	381,854
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,352	△42,607
当期変動額合計	81,352	△42,607
当期末残高	381,854	339,247
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,984,645	9,810,433
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△122,214	△120,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,943	418,559
自己株式の取得	△33,694	△166,662
自己株式の処分	289	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,352	△42,607
当期変動額合計	△174,211	88,605
当期末残高	9,810,433	9,899,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年6月28日付予定)

新任監査役候補

社外監査役 はやし きよひろ  
林 清博 (現 林清博会計事務所 所長)

退任予定取締役

さかもと ひかる  
阪本 光 (現 非常勤取締役)

退任予定監査役

たけやま みつじ  
武山 光治 (現 社外監査役)

以上